

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 新光製糖株式会社
 コード番号 2113 URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当兼企画室長 (氏名) 砂岡 睦夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 JQ

TEL 06-6939-1201

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,181	—	431	—	529	—	327	—
20年3月期第2四半期	6,207	3.5	497	83.2	562	67.3	348	63.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	28.51	—
20年3月期第2四半期	30.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12,244	—	11,142	89.1	—	—	949.86	—
20年3月期	12,488	—	10,935	85.7	—	—	930.57	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,915百万円 20年3月期 10,702百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,250	0.3	660	△23.6	750	△28.9	490	△25.7	42.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,522,000株 20年3月期 11,522,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 30,302株 20年3月期 20,619株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,496,039株 20年3月期第2四半期 11,505,818株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりと原油・食料価格の高騰による個人消費の低迷により、景気は後退局面に入っております。精糖業界におきましても、第1四半期後半より内需の減速感が出始めており、また燃料費を中心とする製造コストの上昇にも直面しております。

当第2四半期連結累計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初13.30セントで始まり、7月に入り主要生産国であるブラジルの減産予想などを背景に値を上げ、8月には一時16セントを上抜きましたが、その後世界的金融不安にともなう商品市場からの投資資金の流出が徐々に影響しはじめ、15.05セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。国内砂糖市況は、期初155円(大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)で始まり、海外粗糖相場が上昇に転じたことや、エネルギーコストを中心とする製造コストの上昇もあり、4月末に161円に上昇したあと、同レベルを維持して当第2四半期連結累計期間を終了いたしました。

当社の主な部門別の概要は、次の通りであります。

精製糖・液糖部門は、個人消費の低迷が影響し、販売数量は前年同期を下回り、売上高は5,454百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

氷砂糖部門では、主要用途であります梅酒・梅シロップ用青梅の生産は、群馬県を中心とした関東地区が増産となりましたが、主産地の和歌山県が昨年比減産になり、氷砂糖の販売数量は、前年同期比微減となりました。一方、原材料費等の上昇を背景に製品価格の上方修正を行ったことから、売上高は595百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

精製糖、液糖及び氷砂糖を除くその他売上高は132百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当企業集団の売上高は6,181百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

利益面では、適切な価格で原料糖を確保できたものの、原油価格の高騰に伴う燃料費を中心とする製造コスト上昇の影響及び法人税法改正に基づく機械装置の耐用年数変更による減価償却費の増加により、営業利益は前年同期比13.3%減少し431百万円となりました。経常利益は、国産甘しや(さとうきび)糖メーカーである持分法適用関連会社の持分加算が寄与し、前年同期比5.8%減の529百万円となり、四半期純利益は前年同期比5.9%減の327百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し、122億44百万円となりました。これは主に売掛金の減少および有形固定資産の減価償却額の発生によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて4億52百万円減少し、11億1百万円となりました。減少要因は主に未払金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年4月25日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想(連結・個別)を修正しております。

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の上方修正分が寄与するものの、当第3・第4四半期の国内景気の先行きが極めて不透明であること、原料糖仕入れ価格の上昇及び引き続き燃料費を中心とする製造コストの上昇が見込まれること、及び持分法適用関連会社の業績は、本年12月より開始予定の甘しや糖生産量に左右されること(原料サトウキビの処理量は、今後の天候要因により増減する)などより、従来公表しております予想からの変更はありません。

詳細は本日別途開示いたします「平成21年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度末におきまして、清算手続き中でありました非連結子会社・朝日産業株式会社は平成20年6月25日に清算終了となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来のタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができたことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,183	375,252
売掛金	348,398	464,556
有価証券	505,939	305,926
商品	51,037	75,986
製品	399,141	426,146
原材料	515,647	330,535
仕掛品	92,365	155,864
繰延税金資産	72,428	67,452
預け金	2,950,000	3,200,000
その他	9,463	71,017
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	5,181,604	5,471,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,925,500	1,915,175
減価償却累計額	△1,149,097	△1,119,078
建物及び構築物(純額)	776,402	796,096
機械装置及び運搬具	8,974,235	8,879,033
減価償却累計額	△7,195,899	△6,995,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,778,335	1,883,516
土地	1,151,226	1,151,226
その他	251,800	246,584
減価償却累計額	△202,481	△195,328
その他(純額)	49,318	51,255
有形固定資産合計	3,755,283	3,882,095
無形固定資産		
ソフトウェア	33,849	7,081
ソフトウェア仮勘定	94,500	
無形固定資産合計	128,349	7,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,971,792	2,905,343
繰延税金資産	172,801	188,185
その他	43,936	44,156
貸倒引当金	△9,607	△9,607
投資その他の資産合計	3,178,923	3,128,077
固定資産合計	7,062,556	7,017,255
資産合計	12,244,161	12,488,992

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,771	200,892
未払法人税等	187,873	196,634
未払金	266,107	573,808
役員賞与引当金	11,200	22,400
その他	201,744	206,619
流動負債合計	789,696	1,200,354
固定負債		
退職給付引当金	275,521	283,483
役員退職慰労引当金	35,689	69,163
その他	500	500
固定負債合計	311,710	353,146
負債合計	1,101,406	1,553,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金	942,783	942,783
利益剰余金	8,475,862	8,263,124
自己株式	△12,813	△9,147
株主資本合計	10,900,831	10,691,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,671	11,137
評価・換算差額等合計	14,671	11,137
少数株主持分	227,251	232,595
純資産合計	11,142,754	10,935,491
負債純資産合計	12,244,161	12,488,992

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,181,879
売上原価	4,923,457
売上総利益	1,258,422
販売費及び一般管理費	827,201
営業利益	431,221
営業外収益	
受取利息	18,182
受取配当金	3,827
持分法による投資利益	64,657
子会社清算益	7,756
その他	4,580
営業外収益合計	99,005
営業外費用	
固定資産処分損	491
その他	185
営業外費用合計	677
経常利益	529,549
税金等調整前四半期純利益	529,549
法人税、住民税及び事業税	197,479
法人税等調整額	7,952
法人税等合計	205,431
少数株主損失(△)	△3,633
四半期純利益	327,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	529,549
減価償却費	251,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,474
受取利息及び受取配当金	△22,010
持分法による投資損益 (△は益)	△64,657
有形固定資産売却損益 (△は益)	△608
固定資産処分損益 (△は益)	491
子会社清算損益 (△は益)	△7,756
売上債権の増減額 (△は増加)	116,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,659
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,373
その他	△17,113
小計	404,717
利息及び配当金の受取額	21,357
法人税等の支払額	△205,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△239,925
有形固定資産の売却による収入	742
無形固定資産の取得による支出	△60,687
投資有価証券の取得による支出	△199,680
子会社の清算による収入	11,756
預け金の払戻による収入	250,000
その他	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3,665
配当金の支払額	△115,013
少数株主への配当金の支払額	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,977
現金及び現金同等物の期首残高	421,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,102

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,207,302 100.0
II 売上原価		4,909,459 79.1
売上総利益		1,297,842 20.9
III 販売費及び一般管理費		800,252 12.9
営業利益		497,590 8.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	14,339	
2. 受取配当金	3,769	
3. 持分法による投資利益	50,634	
4. その他	5,966	74,710 1.2
V 営業外費用		
1. 固定資産処分損	9,402	
2. その他	576	9,978 0.2
経常利益		562,321 9.0
税金等調整前中間純利益		562,321 9.0
法人税、住民税及び事業税	208,520	
法人税等調整額	10,799	219,319 3.5
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△5,199 △0.1
中間純利益		348,202 5.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	562,321
2 減価償却費	204,326
3 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△5,800
4 退職給付引当金の減少額	△5,957
5 受取利息及び受取配当金	△18,109
6 持分法による投資利益	△50,634
7 固定資産処分損	8,825
8 売上債権の減少額 (△増加額)	182,134
9 たな卸資産の減少額 (△増加額)	47,001
10 その他流動資産等の減少額	1,535
11 仕入債務の減少額	△45,671
12 その他流動負債の増加額	4,218
小計	884,192
13 利息及び配当金の受取額	17,122
14 法人税等の支払額	△302,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の売却による収入	310,057
2 有形固定資産の取得による支出	△74,146
3 有形固定資産の売却による収入	1,414
4 無形固定資産の取得による支出	△2,835
5 投資有価証券の取得による支出	△314,839
6 貸付けによる支出	△400,000
7 貸付金の回収による収入	220
8 その他 (投資その他の資産) 取得等による支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△1,469
2 配当金の支払額	△92,062
3 少数株主への配当金の支払額	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,241
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	23,763
V 現金及び現金同等物の期首残高	338,212
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	361,976

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

6. その他の情報

特記すべき事項はありません。